



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL http://www.prap.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室室長 (氏名) 横山 真介 (TEL) 03(4580)9111
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	6,818	3.4	904	10.4	916	13.1	538	22.5
29年8月期	6,591	21.6	819	25.1	810	24.7	439	15.8

(注) 包括利益 30年8月期 645百万円(14.7%) 29年8月期 562百万円(61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	134.66	—	14.1	17.2	13.3
29年8月期	109.90	—	12.7	16.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 -100万円 29年8月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	5,625	4,145	71.5	1,007.13
29年8月期	5,054	3,733	71.8	908.02

(参考) 自己資本 30年8月期 4,024百万円 29年8月期 3,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	481	△42	△233	2,945
29年8月期	440	△4	△241	2,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	139	31.8	4.0
30年8月期	—	0.00	—	37.00	37.00	147	27.5	3.9
31年8月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		27.4	

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,010	2.8	920	1.7	919	0.3	539	0.3	135.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	4,679,010株	29年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	30年8月期	682,827株	29年8月期	682,827株
③ 期中平均株式数	30年8月期	3,996,183株	29年8月期	3,996,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	4,075	2.2	447	16.3	613	16.9	476	20.7
29年8月期	3,986	12.3	385	4.7	525	5.7	394	9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	119.16	—
29年8月期	98.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年8月期	4,428		3,708		83.7	928.03		
29年8月期	4,164		3,372		81.0	843.85		

(参考) 自己資本 30年8月期 3,708百万円 29年8月期 3,372百万円

2. 平成31年8月期の個別業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	4,192	2.9	630	2.6	480	0.9	120.26	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年10月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、順調に推移する企業業績を背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、企業における人手不足、原材料コストの上昇による景況感の陰り、不安定な国際情勢など、景気を押し下げる懸念材料もあり景気の先行きに対しては未だ慎重な姿勢が続いています。

当社単体におきましては、引き続き、既存クライアントとの契約継続やスポット業務の受注を積極的に進めるとともに、増加傾向にある新規引き合いにおいて、新規クライアントからのリテナー業務の受注獲得に注力した結果、増収増益となりました。主な受注案件としては、グローバル展開する新興企業、ヘルスケアなどの新規リテナー業務や、大型の新商品ローンチPR・イベントといった新規スポット業務を受注しました。

また、中国向けインバウンド案件や中国企業の日本でのPRといったアウトバウンド案件、企業の危機意識の高まりによるメディアトレーニングや危機管理コンサルティングなどの受注も堅調となり、業績に寄与しています。デジタルPR案件の売上は、積極的な新規顧客の開拓の結果、前期を上回る水準となりました。また、「デジタルPRプラットフォーム」では、新機能の搭載や動画のサービス「DowGa PR Platform」を展開し、さらなる新規顧客の開拓を進めています。

加えて、東南アジア地域全体の業務受注の拠点として、シンガポール駐在員事務所を現地法人化し、同地域での新規顧客の開拓を進めています。

国内の連結子会社におきましては、海外クライアントを主軸とする1社において、農産物や加工食品の輸出促進団体のスポット案件を引き続き受注しました。リゾート関連の大型リテナー、外食の新規リテナー案件の獲得も寄与して、増収増益となりました。他の国内子会社2社において、今期、ITの新規リテナー案件や製薬メーカーのスポット案件を受注したものの、前期獲得した大型スポット案件等に見合う受注獲得に至らなかったこともあり、国内連結子会社全体では、増収減益の結果となりました。

中国の連結子会社におきましては、自動車メーカーからの大型スポット業務、中国現地でのモーターショーにおける広報対応業務、精密機器メーカーからの複数のスポット案件などを受注した結果、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,818百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は904百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は916百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は538百万円（前年同期比22.5%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において売上高は6,818百万円と前連結会計年度に比べ227百万円(3.4%)の増収となりました。これは、主に連結子会社2社において前連結会計年度に実施したPR活動業務が、当連結会計年度では発生しなかったことにより減収となったものの、当社単体の売上高が89百万円(2.2%)の増収となったことに加え、既存の連結子会社3社、特に中国子会社2社が増収となったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、904百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(10.4%)の増益となりました。これは、外注費等の売上原価が前連結会計年度に比べ145百万円(2.9%)増加したものの、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ3百万円(△0.4%)減少したことに加え、売上高が前連結会計年度より227百万円(3.4%)の増収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、916百万円と前連結会計年度に比べ106百万円(13.1%)の増益となりました。これは、前連結会計年度に比べ、貸倒引当金繰入額が11百万円減少したことや、営業利益が85百万円(10.4%)の増益となったことに加え、債務勘定整理益2百万円、貸倒引当金戻入額6百万円が増加したことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、538百万円と前連結会計年度に比べ98百万円(22.5%)の増益となりました。これは、固定資産除却損が5百万円発生したものの、経常利益が106百万円(13.1%)の増益となったことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、5,121百万円と前連結会計年度に比べ512百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が14百万円減少したものの、現金及び預金164百万円、受取手形及び売掛金171百万円、電子記録債権27百万円、たな卸資産121百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、504百万円と前連結会計年度に比べ59百万円の増加となりました。これは、ソフトウェア12百万円、投資その他の資産に含まれる長期性預金41百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,293百万円と前連結会計年度に比べ154百万円の増加となりました。これは、賞与引当金17百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金90百万円、未払法人税等8百万円、未成業務受入金84百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、186百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金7百万円が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,145百万円と前連結会計年度に比べ411百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定2百万円が減少したものの、非支配株主持分15百万円、利益剰余金398百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額236百万円、売上債権の増加額199百万円、配当金の支払額139百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益911百万円、仕入債務の増加額91百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ203百万円増加し、当連結会計年度は2,945百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、481百万円(前年同期は得られた資金440百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加額199百万円、たな卸資産の増加額122百万円、法人税等の支払額236百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益911百万円、仕入債務の増加額91百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、42百万円(前年同期は使用された資金4百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12百万円、貸付金の回収による収入8百万円が生じたものの、定期預金の預入による支出14百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、233百万円(前年同期は使用された資金241百万円)となりました。これは配当金の支払額139百万円及び非支配株主への配当金の支払額93百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	65.1	71.0	71.6	71.8	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.8	96.3	85.6	130.1	111.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13,108	—	—	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年8月期につきましては、国内経済は緩やかな成長基調による推移が伺えるものの、地政学的リスクもあり、景気の先行きに対しては、慎重な姿勢が続くものと考えています。

当社の次期業績見通しにつきましては、更なる営業深耕により引き続き、新規クライアントを幅広く受注するとともに、良好なパートナーシップに基づく既存クライアントとの契約継続を進め、基盤となるリテナー契約受注の更なる拡大を目指してまいります。また、多様化するクライアント企業の課題に対し、従来のマスメディアからデジタルメディアに至る包括的かつ戦略的なPR施策を積極的に展開することで、既存クライアントからのスポット業務も幅広く受注していく考えです。

サービス面では、ニーズが急速に高まる、デジタルを活用したPRサービスのさらなる受注拡大に向け、移り変わりの激しいデジタル領域におけるPRサービス開発を強化、推進していきます。また、中国/アジア・パシフィック事業部を中心に、インバウンド、アウトバウンド案件の受注を強化していく考えです。加えて、全社をあげて、IT・システムの積極的な活用により業務の効率性を追求するとともに、多様な人材の採用、多様な働き方への対応を進めることで、人材の質・量の両面での拡充を進めてまいります。

国内子会社においても、各社において新規リテナー、プロジェクトの獲得に注力するとともに、グループ内での人的リソースの効率化、最適化を進め、各社のノウハウ、強みを活用した共同サポート体制、プロジェクトチームの編成などを通じて、営業サポート体制を組み、各社ともより一層の増収増益を目指してまいります。

中国子会社においては、既存クライアントに対するマーケティングPR案件やデジタル施策の受注確度を引き続き、高めるとともに、成長分野における新規・既存クライアントの業務受注、人的投資も含め、引き続き受注拡大に努めてまいります。

また、シンガポール子会社においては、東南アジア全域での営業深耕を深め、中国に次ぐ市場を形成するため、受注拡大に努めてまいります。

以上のことから平成31年8月期の業績予想は次の通りとなりました。

平成31年8月期、通期の単体及び連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	7,010	920	919	539
前期実績 (B) (平成30年8月31日)	6,818	904	916	538
増減額 (A-B)	191	15	3	1
増減率 (%)	2.8	1.7	0.3	0.3

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	4,192	630	480
前期実績 (B) (平成30年8月31日)	4,075	613	476
増減額 (A-B)	117	16	4
増減率 (%)	2.9	2.6	0.9

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 135円01銭 (単体通期) 120円26銭

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び30%程度を目途とした配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のための買収資金確保、情報資産への投資等の資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第48期の配当金につきましては、業績が増益となり好調に推移したことを鑑み、1株につき37円の普通配当（前期は普通配当35円）を実施させていただき予定であります。この結果、連結配当性向は27.5%となりました。

また、第49期の次期配当予想につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき37円の普通配当（連結配当性向27.4%）を予定しております。

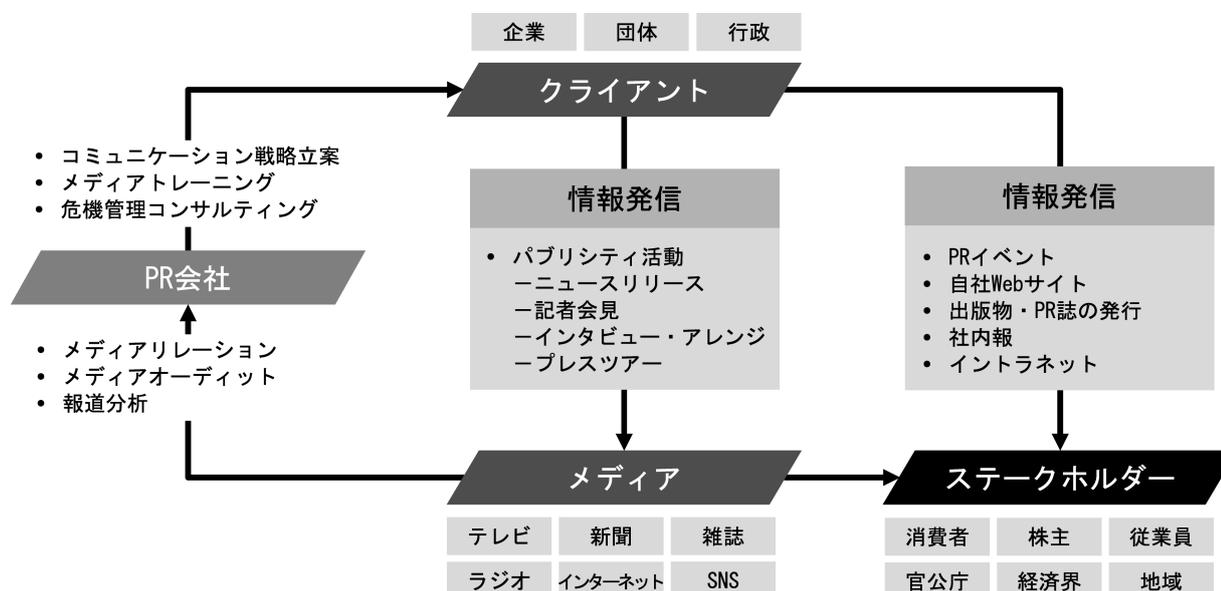
2. 企業集団の状況

当社グループは平成30年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、ウィタンアソシエイツ株式会社(連結子会社)、北京普樂普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)、PRAP SINGAPORE PTE. LTD.(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・SNS)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュース、新聞記事、ネット上のニュースとして情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内などを通じて伝えられるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、ロコミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったデジタル領域のメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっていきます。

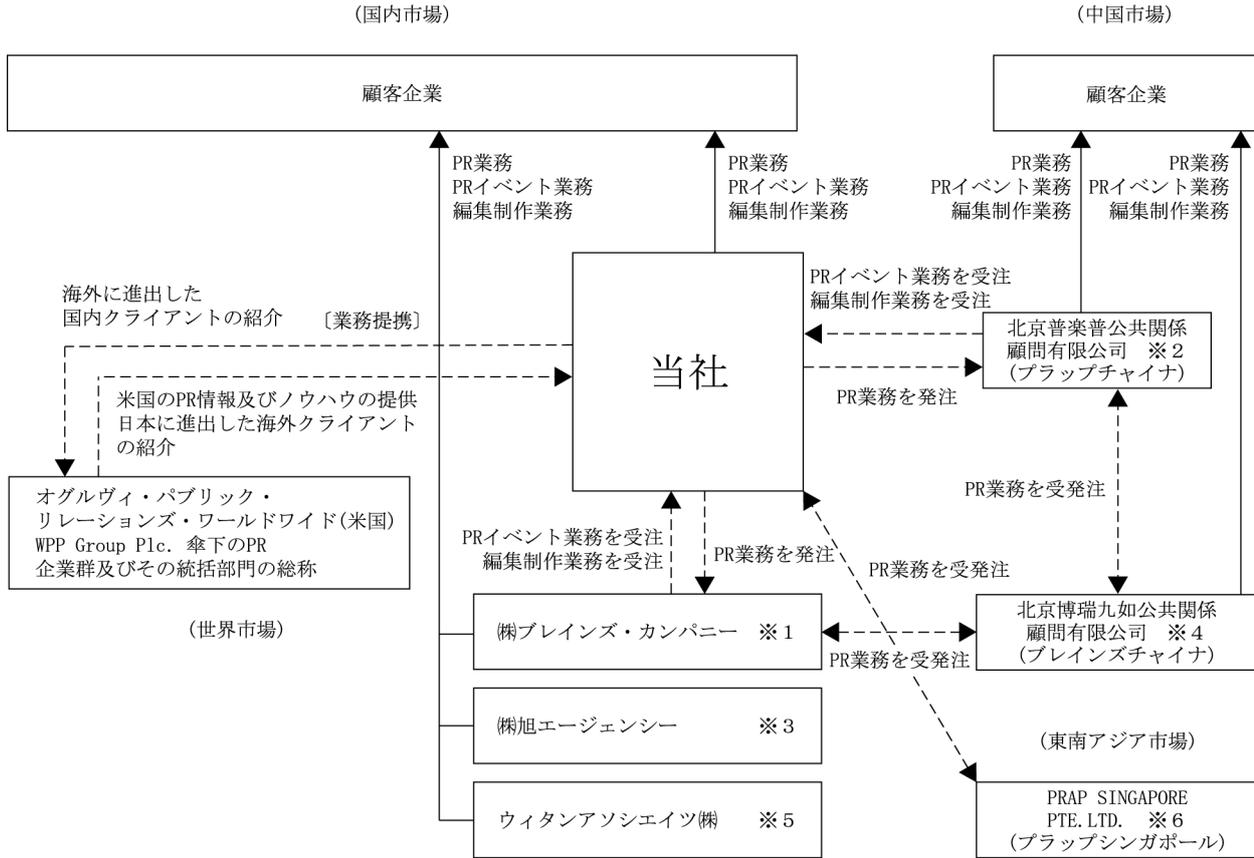
当社グループでは、広報コンサルティングおよび既存のマスメディア、デジタルメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、メディアトレーニング、危機管理対応、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、プレスリリース配信サービスなど企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結びつけ、クライアントに提供しています。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要としましては、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社の主なサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

サービス項目	業務内容
○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・イベント・コミュニケーション業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。 クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。 クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。 クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。 クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。 環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。 大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。
○デジタル関連のサービス ・デジタル・コミュニケーション業務 ・デジタルPRポータルサービス業務	オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。 当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform (デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。
○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。 企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
- 2 ※1、※2、※3、※4、※5、※6は連結子会社であります。

(関係会社の状況)

(平成30年8月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都港区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) ㈱旭エージェンシー	東京都港区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) ウィタンアソシエイツ㈱	東京都港区	百万円 18	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) 北京普樂普公共関係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…1名
(連結子会社) PRAP SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	万SGドル 25	コミュニケーションサービス	100.0	—	役員の兼任…1名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 133	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

2 北京普樂普公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高 1,237百万円
 ② 経常利益 176百万円
 ③ 当期純利益 131百万円
 ④ 純資産額 156百万円
 ⑤ 総資産額 663百万円

3 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

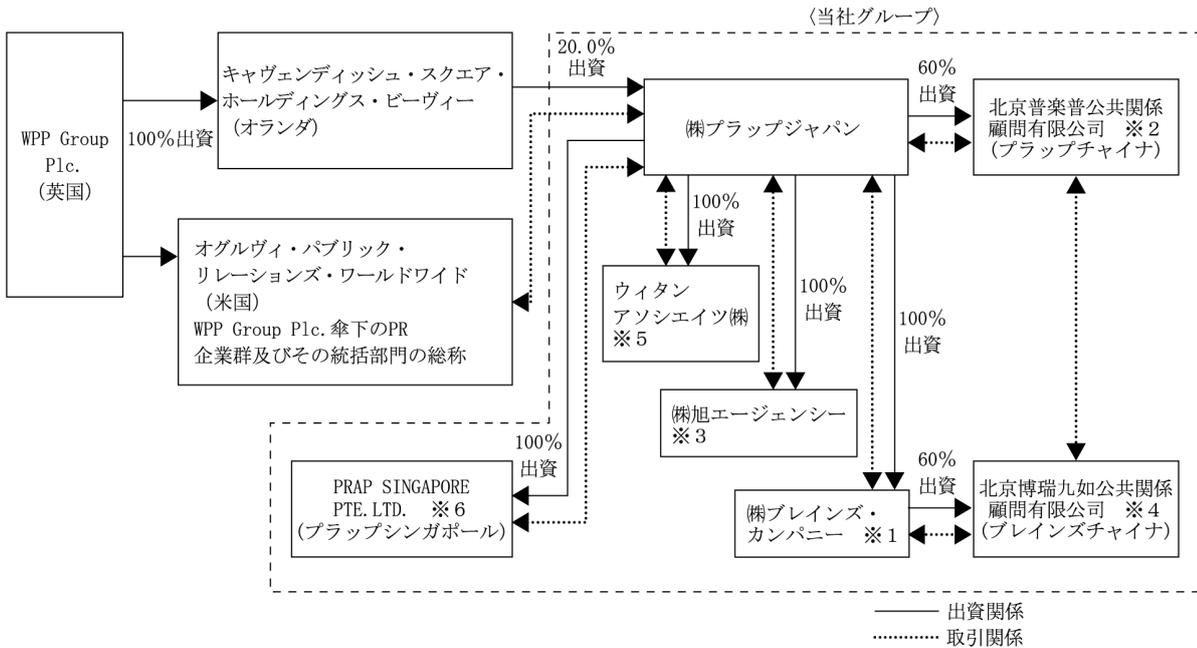
主要な損益情報等

① 売上高 974百万円
 ② 経常利益 193百万円
 ③ 当期純利益 145百万円
 ④ 純資産額 136百万円
 ⑤ 総資産額 610百万円

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成30年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



- (注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。
- 2 ※1、※2、※3、※4、※5、※6は連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,468	3,237,032
受取手形及び売掛金	1,200,625	1,372,010
電子記録債権	8,134	35,370
有価証券	24,767	25,094
たな卸資産	157,971	279,568
繰延税金資産	51,876	37,420
その他	99,757	141,050
貸倒引当金	△6,539	△6,434
流動資産合計	4,609,062	5,121,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,250	103,790
減価償却累計額	△58,614	△63,048
建物及び構築物(純額)	43,636	40,741
その他	104,172	114,696
減価償却累計額	△72,385	△81,487
その他(純額)	31,786	33,209
有形固定資産合計	75,423	73,951
無形固定資産		
のれん	1,518	—
借地権	557	557
ソフトウェア	20,258	32,427
無形固定資産合計	22,333	32,984
投資その他の資産		
差入保証金	252,795	260,466
繰延税金資産	62,037	63,136
その他	44,333	79,395
貸倒引当金	△11,687	△5,256
投資その他の資産合計	347,479	397,741
固定資産合計	445,236	504,677
資産合計	5,054,299	5,625,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,729	619,104
繰延税金負債	—	93
未払法人税等	124,840	133,784
未成業務受入金	125,848	209,976
賞与引当金	116,822	99,390
その他	243,176	231,170
流動負債合計	1,139,417	1,293,519
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,921	38,188
退職給付に係る負債	150,434	148,796
固定負債合計	181,355	186,984
負債合計	1,320,773	1,480,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	3,198,277	3,596,538
自己株式	△434,514	△434,514
株主資本合計	3,608,984	4,007,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	524
為替換算調整勘定	19,215	16,914
その他の包括利益累計額合計	19,636	17,439
非支配株主持分	104,904	120,601
純資産合計	3,733,526	4,145,286
負債純資産合計	5,054,299	5,625,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	6,591,792	6,818,876
売上原価	4,941,887	5,087,513
売上総利益	1,649,905	1,731,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,592	112,321
従業員給料及び手当	218,601	235,009
従業員賞与	81,371	83,837
賞与引当金繰入額	20,449	17,949
退職給付費用	11,320	5,138
役員退職慰労引当金繰入額	11,824	9,667
貸倒引当金繰入額	5,739	31
減価償却費	6,159	6,864
地代家賃	73,799	70,281
その他	289,530	285,675
販売費及び一般管理費合計	830,389	826,775
営業利益	819,515	904,586
営業外収益		
債務勘定整理益	—	2,192
受取利息	1,168	1,398
貸倒引当金戻入額	—	6,430
受取手数料	—	1,275
その他	2,668	3,232
営業外収益合計	3,837	14,529
営業外費用		
為替差損	983	2,274
貸倒引当金繰入額	11,687	—
その他	80	33
営業外費用合計	12,751	2,308
経常利益	810,601	916,807
特別損失		
固定資産除却損	—	5,582
特別損失合計	—	5,582
税金等調整前当期純利益	810,601	911,224
法人税、住民税及び事業税	245,350	249,033
法人税等調整額	23,895	13,407
法人税等合計	269,245	262,441
当期純利益	541,355	648,783
非支配株主に帰属する当期純利益	102,165	110,656
親会社株主に帰属する当期純利益	439,190	538,127

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	541,355	648,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	103
為替換算調整勘定	20,150	△3,641
その他の包括利益合計	21,266	△3,537
包括利益	562,622	645,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,397	535,930
非支配株主に係る包括利益	110,225	109,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,890,964	△434,373	3,301,812
当期変動額					
剰余金の配当			△131,877		△131,877
親会社株主に帰属する当期純利益			439,190		439,190
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307,313	△140	307,172
当期末残高	470,783	374,437	3,198,277	△434,514	3,608,984

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△695	7,125	6,429	81,530	3,389,772
当期変動額					
剰余金の配当					△131,877
親会社株主に帰属する当期純利益					439,190
自己株式の取得					△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,116	12,090	13,206	23,374	36,581
当期変動額合計	1,116	12,090	13,206	23,374	343,753
当期末残高	421	19,215	19,636	104,904	3,733,526

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	3,198,277	△434,514	3,608,984
当期変動額					
剰余金の配当			△139,866		△139,866
親会社株主に帰属する当期純利益			538,127		538,127
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,260	—	398,260
当期末残高	470,783	374,437	3,596,538	△434,514	4,007,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	421	19,215	19,636	104,904	3,733,526
当期変動額					
剰余金の配当					△139,866
親会社株主に帰属する当期純利益					538,127
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△2,300	△2,197	15,696	13,499
当期変動額合計	103	△2,300	△2,197	15,696	411,760
当期末残高	524	16,914	17,439	120,601	4,145,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,601	911,224
減価償却費	22,743	29,024
のれん償却額	6,072	1,518
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△128,698	7,267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,540	△1,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,039	△17,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,427	△6,535
受取利息及び受取配当金	△1,168	△1,398
固定資産除却損	—	5,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△295,329	△199,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,696	△122,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,374	91,341
その他	53,802	19,185
小計	678,100	716,425
利息及び配当金の受取額	1,198	1,400
法人税等の支払額	△238,412	△236,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,887	481,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,804	△14,782
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有価証券の取得による支出	△95	△179
有形固定資産の取得による支出	△17,147	△20,556
無形固定資産の取得による支出	△9,461	△12,091
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付けによる支出	△13,459	—
貸付金の回収による収入	668	8,202
敷金及び保証金の差入による支出	△477	△21,397
敷金及び保証金の回収による収入	25	6,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,751	△42,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△140	—
配当金の支払額	△131,820	△139,747
非支配株主への配当金の支払額	△109,245	△93,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,207	△233,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,610	△2,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,538	203,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,913	2,742,452
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,452	2,945,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,355,559	1,994,850	241,383	6,591,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	711,153	PR事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,435,207	2,139,135	244,533	6,818,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	867,965	PR事業
B社	706,787	PR事業

(注) A社及びB社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	908円02銭	1,007円13銭
1株当たり当期純利益	109円90銭	134円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	3,733,526	4,145,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	104,904	120,601
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,628,621	4,024,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	439,190	538,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	439,190	538,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。